

ピカイチ先生の
生活経営セミナー

2023年01月

「新しい物語」を語る
(⑧中央銀行と金融政策)

ネクストライフ・コンサルティング

〒975-0038
福島県南相馬市原町区日の出町167-3
info@next-life-consult.com

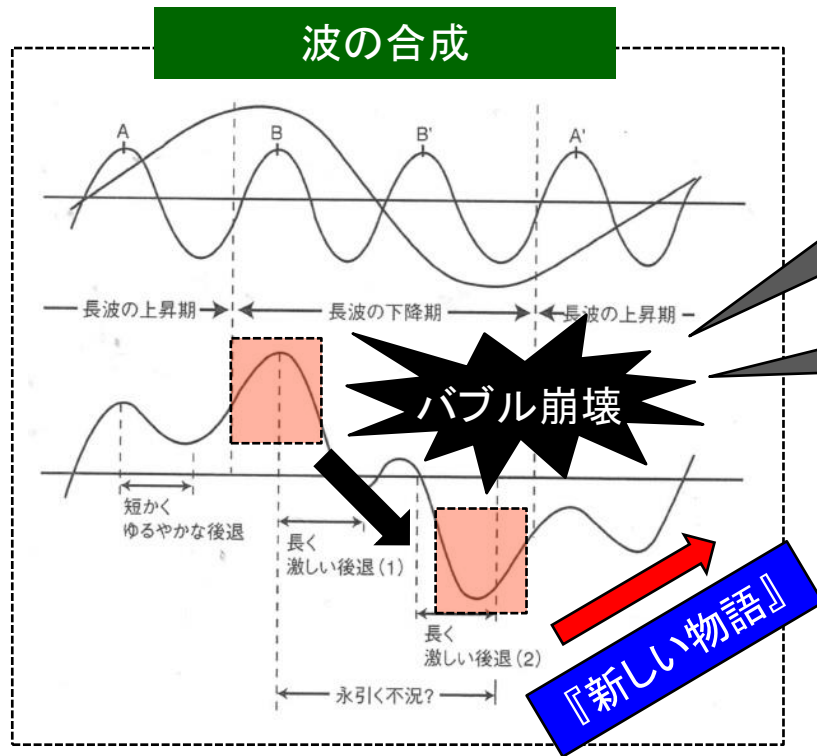


ピカイチ先生

ピカイチ生活経営塾

検索 ←

【論点】 「新しい物語」を語る



【バブル1】
たとえばドイツのような低金利の国においても、商品の値段に占める金利の割合は20%を超えるのではないかとされており、金利コストは決してバカにならないものなのです。
『失速する世界経済と日本を襲う円安インフレ』より

【バブル2】
日本の人口1億2600万人のうちの3000万人ですから、実に4人に1人が公務員でご飯を食べているわけです。
『日本壊死』より

『新しい通貨制度』

「2023年」の立ち位置 (1/3)

5つの波動の性格づけ

④ キチン・サイクル 3～4年周期
在庫循環

③ ジュグラー・サイクル 10年周期
設備投資の波

② クズネッツ・サイクル 20年周期
建設循環、建設投資

① コンドラチェフ・サイクル 50～60年周期
シュンペーター流では技術革新の波。物価・金利の波だともとらえる

⑤ ヘジエモニー・サイクル 100年周期
政治・外交・軍事まで含めて考える世界覇権の移動の波

10年前

2009年
新型インフルエンザ

20年前

2003年
イラク戦争

2008年
リーマンショック

50年前

1971年
ニクソンショック

1944年
ブレトンウッズ体制

100年前

1914年
第一次世界大戦

覇権交代
(英国 → 米国)

■ ローマ帝国と肩を並べるまでに巨大化したアメリカ【船井】

帝国といえば、アメリカは20年前の時点で高速道路が8万キロに達して、最盛期のローマ帝国とほぼ同じくらいになったらしいですね。いまではこれが9万キロ近くにまで伸びたからローマ帝国を超えたんだと、竹村健一さんがある著書で書いていました。

日本はその植民地というか、副島さん流に言えば属国ということになります。で、日本もアメリカ帝国の一部だとみなせば、この2国だけで世界経済の約40%を動かしているわけですから、考えてみればこれは途方もなく大きい数字です。

しかしこうして歴史上で最大の帝国を超えたということは、逆に言えば、アメリカは巨大になりすぎたとも言えます。極限まで巨大化したら、後は衰退しかありませんからね。

この観点からも、アメリカ崩壊が引き金となる世界秩序の再編というのは、十分に考えておかねばならない範囲内のことだと思います。

■ 帝国崩壊のシナリオはすでにスタートしている【副島】

はい。その通りですね。私はこの10年間くらいかけて、アメリカを帝国と見立てて、その衰退を予測する理論を自分なりに構築してきました。私の理論は「すべては帝国と属国の関係である」論です。その日本国への当てはめが『属国・日本論』（五月書房、1997年刊）です。

帝国は周囲に属国群を抱える。そしてその内側に世界各国からものすごい数の移民や難民が流れ込んでくる。

外側に対しては世界秩序を維持・管理しなくてはならないので、属国や反抗国の反乱に対して戦争をする。そのために、どうしても莫大なお金がいる。

いまのアメリカを見てもわかるように、帝国というのは10年に1度くらい定期的に戦争をすることで国内を刺激し、これで経済運営をやっている。そうするしかないという宿命を背負っています。これが「戦争刺激経済」です。

つまり、戦争で経済を刺激する。戦争をすることで国内にたまったそれまでの古い在庫品を燃やし尽くして一掃し、そしてまた新しく作り直すことで成り立っていく経済になっている。

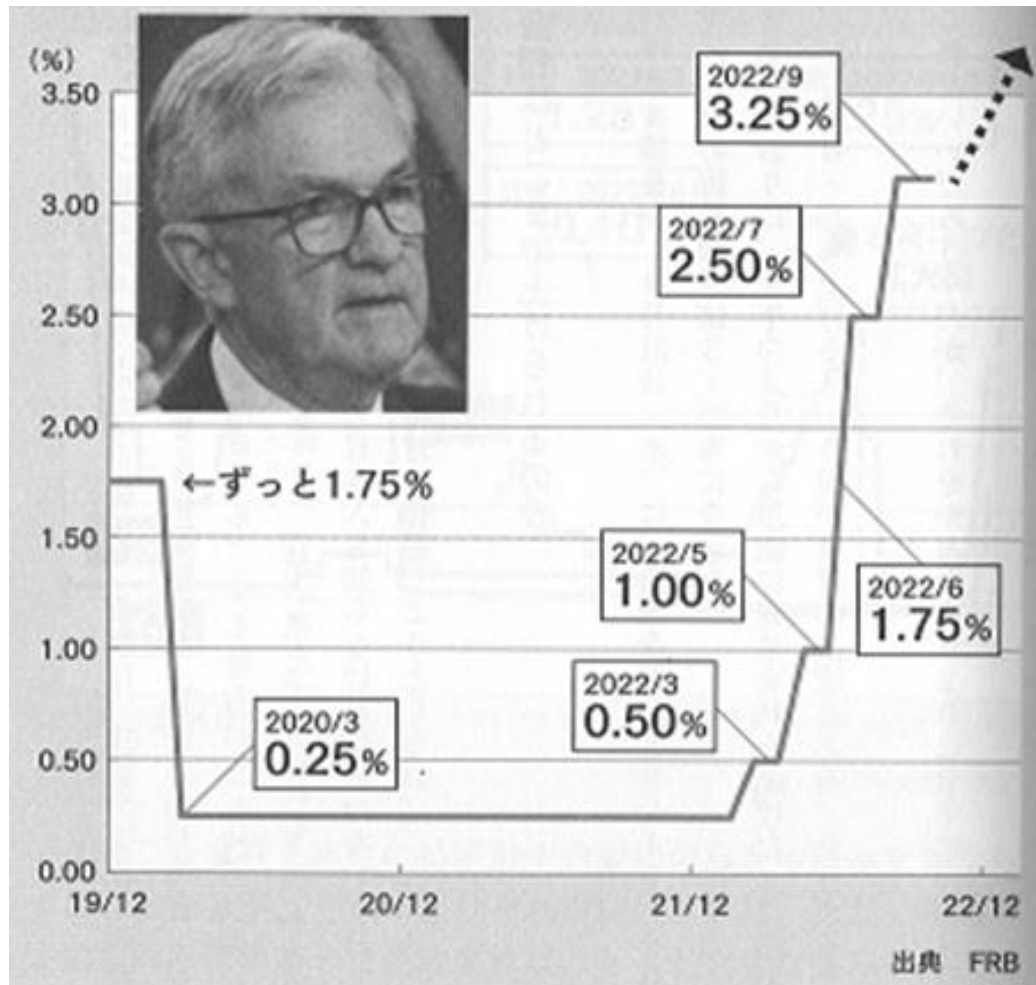
在庫一掃は、兵器などの軍需・国防産業だけに限りません。その他の民需製品や、他の経済部門でも大きな在庫一掃となる。ですから、定期的に世界のどこかの国を選んで戦争を仕掛けては、その国のあらゆるものを破壊し、その後ですべてを一から再構築していくと考えるのが彼らの「ビジネス」ということになります。

むしろ、アメリカはそういう「スクラップ・アンド・ビルド」の帝国だというのが、私の考えです。

エドワード・ギボンの言葉通り、帝国というのは「内部から腐敗する」ことで徐々に崩壊していきます。先ほどから触れてきたように、すでにアメリカではこの内部腐敗が相当進んでいて、早晩、ローマ帝国と同じような衰退を経験する運命にあるでしょう。

そのアメリカが衰退する流れの一環として、ここまで言ってきたドルの暴落が起こります。

FRB の政策金利は今年 3 月から急上昇 (2019 年末からの短期)



金利の「誘導目標」は市場との対話であるが、市場騙しでもある。パウエル自身は、「もう4.25%以上は無理だ」と分かっている。

『金融暴落は続く。今こそ金を買いなさい』 (2022.11.10 副島 隆彦)より

■ 米政策金利はどこまで上げられるのか

FRB のパウエル議長が、9 月 21 日 (水) に、政策金利 (FF レート) を 0.75 % 上げた。これでアメリカの短期金利は 3.25 % になった。

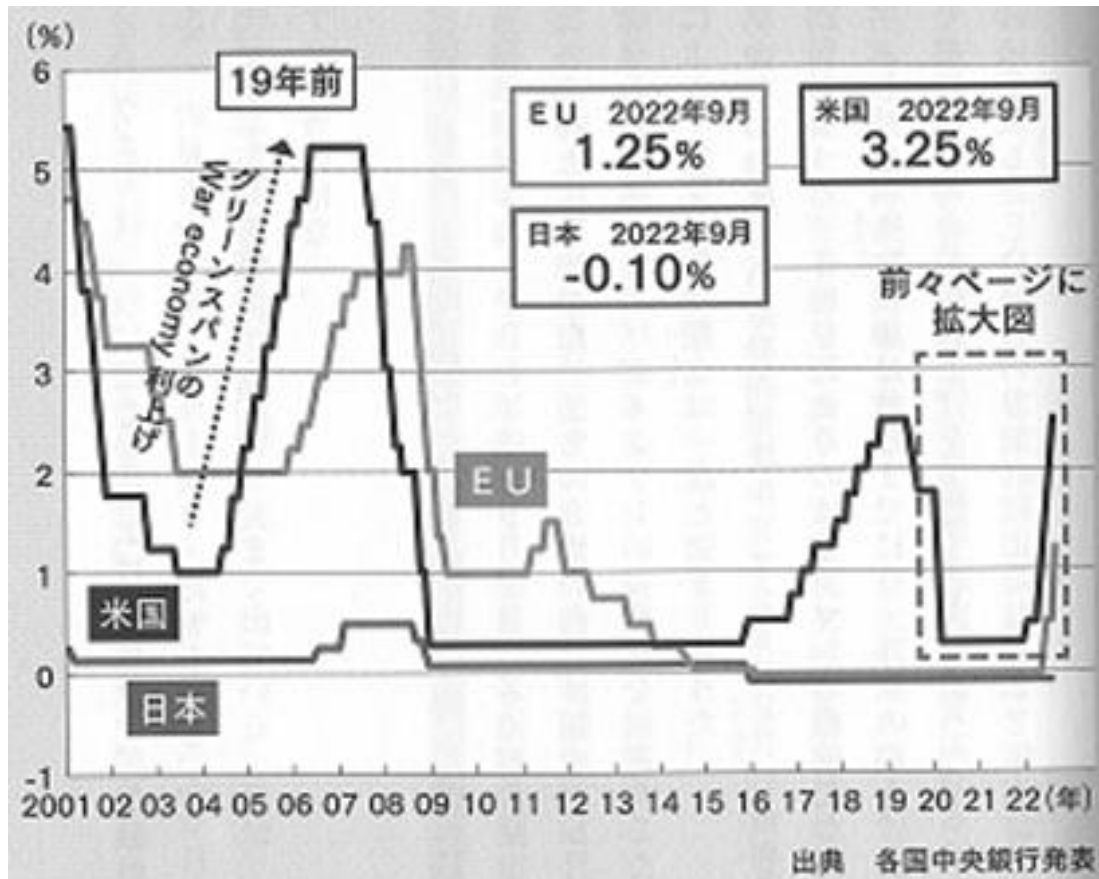
今年の 3 月から急激に政策金利を上げた。このあとも、年内にあと 1 回、11 月に 0.75 % 上げるとい説が業界の主流である。そうすると、めでたく 4 % になる。

今年は、これでいいだろう。だが、それをやると来年 2023 年に、アメリカの景気の舵取りで、パウエルはさらにどこまで上げられるか。金融引き締め派 (財政タカ派) の見方からは、もう 1 回 0.75 % 上げて、「やれ！ やれ！ 行け行けどんどん！」で 4.75 % まで上げるとい説まで出ている。だが、それは無理だ。そこまでの体力がアメリカにはない。

4.75 % への引き上げは無理だ。アメリカ経済と金融市場は、それだけの高金利に耐えられない。私の考えでは、今年の年内をどう調整するか知らないが、政策金利の上限は来年で 4.25 % が限度だと思う。その理由は、次頁の長期の金利のグラフにあるとおりである。

『金融暴落は続く。今こそ金を買いなさい』 (2022.11.10 副島 隆彦) より

FRB パウエル議長は、
「インフレ抑制をやり遂げるまで利上げを続ける」



「インフレを抑え込むには家計や企業に何らかの痛みをもたらすことになるが、それは避けられないコストだ。ただ、物価の安定を取り戻すことに失敗すれば、もっと大きな痛みを伴うことになる」と警告。

金融引き締めについて「やり遂げるまでやり続けなければならない」。

(パウエルの発言 NHK
2022/08/27)

金利を上げると、株価が暴落する

■ 金利の上げ下げは政府の武器

今からもう 18 年前のことだ。2004 年に、まったく同じことが起きている。

当時のアラン・グリーンズパン FRB 議長が、急激にものすごい勢いで金利を上げた。毎月 0.25 % ずつ、3 年間にわたって、脇目も振らず金利を上げ続けた。それでようやく 5.25 % まで上がった。これで、もうやれやれ。これ以上無理だということになった。

これは、その直前の 2003 年 3 月 20 日からバグダッド爆撃による、イラク（侵略）戦争の開始を合図としたものだ。

アメリカは 16 万人の兵力を送り込んで、一気にバグダッドを制圧（占領）した。「勝った、勝った（サダム・フセインを倒した）」の戦勝気分で、アメリカは **戦争“刺激”経済** で一気に景気を押し上げた。すべては計画的である。

これに呼応して、グリーンズパンが政策金利をどんどん上げたのだ。アメリカ帝国の生き延び戦略というのは、常にこれだ。その前に、ヤラセの「9・11」（2001 年、世界貿易センタービル 2 棟の倒壊）というビック・イベントがあった。

グリーンズパンは、そのあとに押し寄せる金融大崩れまで分かっていた。2006 年から変調をきたし、2007 年 8 月 17 日にサブプライムローン崩れ（金融暴落）が始まった。この日のためにグリーンズパンは、景気舵取り用の貯金箱に、この大切な金利決定の武器を貯め込んでいたのだ。

『金融暴落は続く。今こそ金を買いなさい』（2022.11.10 副島 隆彦）より

このあと、その翌年の2008年9月15日にリーマン・ショックが起きた。グリーンスパンの跡を継いだベンジャミン・バーナンキ議長（2022年10月10日にノーベル経済学賞を受賞した）は、「待ってました」とばかりに、ものすごい勢いで、政策金利を下げていった。ゼロ金利（0.25%は手数料分）にした。つるべ落としというか、崖から崩れ落ちるように金利を0（ゼロ）にまで下げていった。

経済の話をする専門家たちは、難しいことばかり書いている。だから、何のために中央銀行（FRBや日銀やECB）が、こんな金利調節のことで必死になるのか、普通の人たちはまったく理解できない。

中央銀行の政策金利の上げ下げというのは、いざというときの、金融暴落が起きたときのために、国家・政府（中央銀行はその一部なのだ）が手に握っている貴重な権力（武器）なのである。

このことを、普通の株式投資家や金融情報誌を読む人たちが知らない。誰も説明してくれない。ただし、企業経営者や投資資金（バクチの金）をよそから借りてきている人たちは、このわずか0.25%の金利の上げ下げに対して、敏感に反応する。自分のこととして痛みを伴って実感で分かっている。

なぜなら、借りている資金10億円の借入利息が0.25%上がるだけで、250万円の負担（返済金）が急に増えるのだ。だから金利が上がるのはイヤなのだ。このことを知らないで株式投資をやっている人たちは、もう少しは実感で、肌身で、お金の動きが分かるように考えてください。

だから私は、今のパウエル議長たち金融政策の指導者たちの苦しみが分かる。

もっと本当のことを教えます。アメリカのNYの金融市場には、とんでもない金融バクチ打ちたちが山ほどいる。まあ本当のことを言えばユダヤ系の投資家たちなのだが、彼らがあまりにも恐ろしい、レバレッジ100倍とかの金融バクチを張るものだから、パウエルたちはそれを止めさせて、食い止めようと必死なのだ。ここに金融政策というものの、本当の隠された中心、本態があるのだ。

さらに一桁上がって140億円(1億ドル)の投資の金融バクチを、いろんな市場(たとえばビットコイン)に相場を張っている。彼らの種銭(手持ちの元手)は、10分の1の14億円しかない。あとはどこかから借りてきたカネだ。それに金利が付いている。その金利はだいたい10%ぐらいの、暴力団金融並みの高金利の資金である。これが、いわゆるハイリスク・ジャンクボンド(ボロクズ債券)の市場で出回っている資金だ。

このニューヨークの金融ユダヤ人たちは、自分が身を滅ぼすまで、金融バクチを止めない。そして周りの人々にまで、ドカーンと大きな損害をもたらす。それがアメリカ資本主義の終わりとなる。

だからFRBが政策金利を上げると、それがこのままボロクズ債券市場を上突き上げる。金利がハネ上がる。この手の高い危険な資金に手を出して、バクチに手を出している者たちは、胴元からの借入金の金利が上がるので、首を絞められる。ここで賢明な金融バクチ打ちなら、「もうこれ以上やると危ない」と考えて、撤退して、自分が積み立てている取引を解約して、すなわち「ポジションを解消して」リスクを減らす。

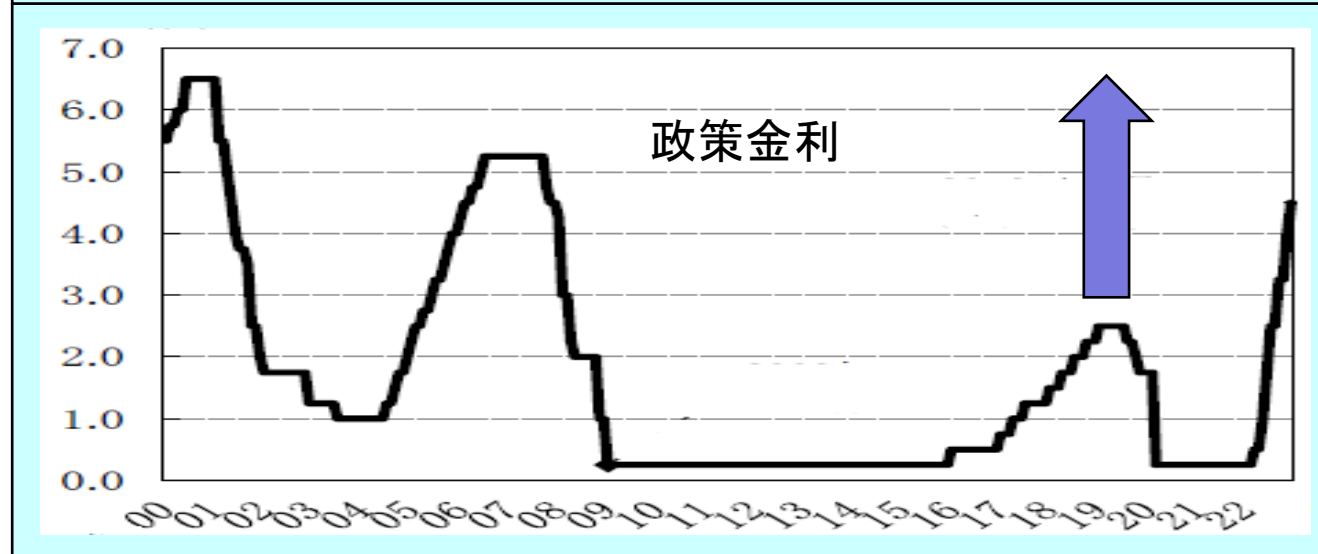
だからここに、政府の持つ金利政策というものの重要性があるのである。

「FRB」の立ち位置 (7/8)

金利は危険なものほど高くなる(日本) アメリカはこんなものでは済まない

相対取引の脱法社債	30 %
ジャンク債 (ハイイールド債)	15 %
消費者ローン (今は銀行の子会社)	上限 15 %
中小企業向け貸付けの金利 (プライム・レート)	2 % ~ 4 %
住宅ローンの金利	1 % ~ 2 %
大企業向け融資は、ほとんど 0 %	

↑
上乗せ金利



■ 危険な相場と国家自身が張る金融バクチ

政策金利のちょっと上が、住宅ローン金利だ。これは健全である。

ただ、分かってもらいたいのは、現在、こういう NY の危険な金融バクチ打ちたちが投資しているのが、① 住宅ジャンク債市場 (MBS) と、そこからの派生商品 (デリヴァティブ) である ② 仕組債と、③ シェールガスの採掘業への投資市場 (まさに高危険なボロクス債券。ただし高利回り) と、④ 新しい薬品や臓器売買や、人間の脳を操作する (狂わす) 新物質の開発企業 (コロナウイルスのような生物化学兵器を次々と発明する) への投資だということである。

これらの危険な市場で賭場 (とば) を張っている者たちが、金利が上がると首を絞められて、借入金を返せなくなって市場から追い出される。

ところが、真実の真実は、金の先物市場 (金 ETF。スパイダー・ゴールドシェア) では、なんと FRB 自身とゴールドマン・サックスが、レバレッジ 500 倍から 1000 倍で、「裸のカラ売り」で金を暴落させている。

金融バクチ打ちたちよりも、国家のやることのほうが恐ろしい。国家は戦争をする。大量に国民を殺す。暴力団よりも、金融ユダヤ人よりも、国家暴力団のほうが恐いのだ。

■ 国債のデフォルトが恐ろしい

【村川】 日本国がどうやってデフォルトしていったら、預金封鎖や新円切り換えになっていくか、をずっと見ていると、やはり債券崩れが怖ろしい。

今回のウクライナ戦争で、来年の2023年、2024年に日銀の信用が崩れる、というシナリオが見えてきた。日銀が国債を地方銀行から買い上げて、そのお金を各銀行の日銀の当座預金に振り込んでいる。これが日銀の国債買いです。

銀行が日銀に国債を売却すると、売却代金は日銀の当座預金に振り込まれます。2016年のマイナス金利適用により、それにはマイナス金利が適用されるようになりました。銀行としては、国債を売却したら、マイナスのリターンになるので、こうした取引はしたくはありません。そこを無理やり取引させるために、日銀は、償還価格よりも高い価格で買い取りを行っています。

日銀からすれば、割高で買った債権は、償還時に損失が発生することになります。通常、債券は、満期まで保有すれば、パー・イールドになり、損はしないようになっています。ところが現在の日銀の債券買い付けはそのようになっていない、ということです。

国債の発行残高が積み上がると、需給が一段と緩み、さらに高い価格で買わざるを得なくなります。そうなると、償還時の損失がさらに大きくなります。このような事態を回避するためには、当座預金にプラスの付利（ふり）をして、割高な債券の買い付けをやめる必要があります。が、そうなれば、当座預金の利払いが増加します。つまり、ここでも損をします。事ここに至れば、どちらにしても日銀の損失は避けられない、ということです。

また、金利が上昇すれば、国債を保有している銀行、特に地銀が債務超過に陥り破綻する可能性が高まります。銀行も馬鹿ではありませんので、ゼロ金利、マイナス金利がいつまでも続くわけがないと読んでいます。つまり保有している債券は損をする可能性が高いことを理解しています。だから地銀どうしの合併が加速しているわけです。図体を大きくして、損失に備えようとしています。

いま市中金利は0.2%とかどんどん上がっている。そうになると、地方銀行はマイナス金利適用をいやがって、日銀の当座預金にお金が置かれることをいやがっている。銀行としてはこれ以上国債を売りたいくない。銀行は売りたいなくても、日銀は金利の暴騰を抑えるためには買わないとしようがない。

【副島】 だから黒田日銀は、0.25%で無制限に買うと言っているわけですね。

【村川】 そうです。だから、当座預金のマイナス金利化を、2016年にアナウンスしたけれど、実はしていないのです。途中で売却せずに満期で持っていて、パー・イールドにはならないようにしている。償還期限が来たら損を被るように、日銀が自分でやっています。

日銀の自己資本金その他は、9兆円しかありません。だから、540兆円の国債の残高があって、それに対して当座預金があるから、国債金利が0.3%まで上がったなら日銀はデフォルトします。

市中金利は今 0.2 % 強ですが、あと 0.1 % 動いたら、日銀がデフォルトするところまで来ている。だから、日銀はこれ以上国債を買いたくても買えなくなっている。なぜなら、割高で買わなければいけない。それなのに、その原資がないから、国債を売却しないとイケなくなる。ところが国債を売却したら、国債の金利が上がってしまう。だから、売りたいくても売れないのです。

0.3 % まで金利が上がったら日銀がデフォルトしてしまう。このことを、日銀はものすごく怖がっています。それが 1 年後、あるいは 2 年後に来るとというのが、いまの金融市場のメインシナリオ（多数意見）になってきている。だから、日銀が国債を売る（金融を引き締める）という話にはなっていません。

日銀が国債をじっと持っている。そして、それを売却した代金を払っている当座預金そのものが金利上昇によってデフォルト・リスクになる。何もしなくても、日銀はデフォルトしてしまう。

ウクライナで戦端が開かれて、副島先生が言ってきた戦争経済（ウォー・エコノミー）になった。①資源価格が上昇して、②金利が上がって、③債券崩れという怖ろしい状況が外部から押し寄せてきている。

日銀がそれを望んだわけではないけれど、世界がそうってしまった。自分たちとしては、銀行にちゃんと金利をつけて、当座預金をちゃんと持たせて、表立ってはマイナス金利だけれど、なんとかするから大丈夫だと銀行をなだめてきた。しかし、もうそれができなくなってきました。

地銀が保有している国債の金利がこれから上がってきたら、今抱えている国債の損失で地銀がどんどんデフォルトしていくでしょう。だから一生懸命、地銀どうしを合併させようとしています。最後は日銀自身がデフォルトすると分かっているから、今必死になって金利のコントロールをやっていきます。

これは自業自得としか言いようがありません。あまりにもだぶつき過ぎた日銀の国債買い、という国内問題によって金利が上昇して、①資源価格が上昇して、不況下のインフレ（スタグフレーション）になるという結果を生み出している。だから、副島先生が予言してきた、新円切り替えや預金封鎖が2年以内に起こるといえるのは正しい。

【副島】 もう日銀が、金融政策で短期金利（政策金利）を上げる、といったことでは立ちいかなくなっているということだね。

【村川】 そうです。外部要因で金利が上がってきたら、それが引き金になってアウトになる。だから今円安が続いていますが、さらに140円までいくかもしれません。

債券崩れが怖いから、国家は新円切り換えをやるしかない。日銀が何もなくてもデフォルトする、ところに来てしまったからです。

当座預金に金利の変動が入ってくると、日銀自身が保（も）たない。国債を売りたいくても売れない中で金利が上がったら、9兆円の自己資本ではとても支えきれない。国債を540兆円も持ったらそれだけでアウトなんだ、ということが分かりました。

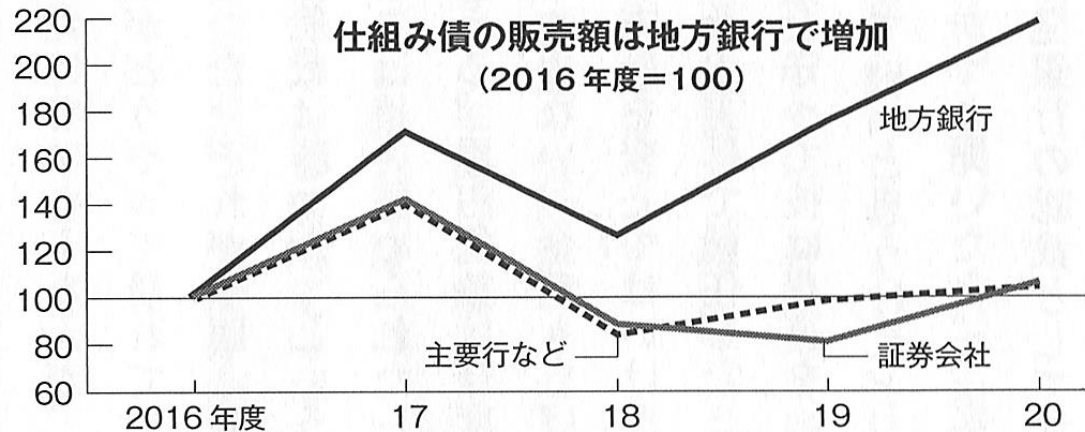
これまでは日銀がどうやって崩れてデフォルトして、新円切り換えになって預金封鎖になるか分からなかった。それが今回、分かりました。私のような金融の人間からしたら、だから「黒田日銀総裁は勝った」ということになる。

【副島】 国家（政府）は追い詰められたら法律をパッと変える。ゲーム・チェンジをする。試合のルールを変える。黒田総裁は今度のウクライナ戦争を予見していたと思う。だから絶対に金融緩和をやめない、金利も上げない、と言い続けていた。だから、私の考えでも黒田東彦（はるひこ）は偉い。方針を変えてはいけない。いくらアメリカが何を言おうが、緩和を続ける。黒田総裁は、その方針で就任した2013年4月から、9年間ずっとやってきたんだから、それで約束を守って彼は花道を飾る。私は飾らせてあげようと思う。

これはもう書いていいと思うけれど、私は、鳩山由紀夫さんに、「鳩山さんの中国人脈は、誰の紹介ですか」と聞いたら、「黒田東彦さんです」と、鳩山さんははっきり言った。黒田は、アジア開発銀行の総裁としてマニラにずっと勤務していた。だから本当は親中派である。かつ財務官として日米関係の秘密の財務も担ってきたからアメリカの動きも分かっている人です。米国債はこれ以上買わない、言うことは聞かない、で彼は一貫している。

【村川】 黒田総裁に対するプレッシャーは相当なものだと思います。今はすごく不機嫌で、日銀のなかで怒鳴り散らしていて、“日銀のプーチン”と呼ばれているという噂が流れています。彼らの頭の中では、日銀政策は、今、国家存亡の危機です。だから、副島先生が2013年に、黒田総裁が“異次元の金融緩和”を言い始めた時に、「黒田は山本五十六になる」と予言したとおりです。

地銀が売りまくった「仕組み債」(ノックイン債)の爆弾が破裂する



(注) 金融庁資料を基に作成
出所 日本経済新聞 2022年1月31日、2月7日

日経平均
2万1,000円
割れで全額が
吹き飛ぶ

もうヒヤヒヤ

仕組み債のイメージ (日経平均株価が指標の商品例)

